

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	531,618	流動負債	1,444,329
現金及び預金	263,592	買掛金	184,363
売掛金	104,667	関係会社短期借入金	840,000
商品	18,738	リース債務	12,282
材料及び貯蔵品	18,095	未払金	74,690
前払費用	71,824	未払費用	135,969
短期貸付金	3,652	未払法人税等	43,058
その他	69,774	未払消費税等	24,174
貸倒引当金	△18,726	繰延税金負債	350
		前受収益	100,663
固定資産	3,751,241	賞与引当金	15,000
有形固定資産	2,107,117	その他	13,776
建物	740,983	固定負債	1,244,253
構築物	85,741	新株予約権付社債	882,211
器具及び備品	45,369	リース債務	14,662
土地	1,198,775	繰延税金負債	9,640
リース資産	36,246	資産除去債務	87,825
無形固定資産	57,983	預り保証金	159,903
借地権	48,866	長期前受収益	90,011
ソフトウェア	2,331	負債合計	2,688,583
電話加入権	6,125	(純資産の部)	
施設利用権	659	株主資本	1,594,276
投資その他の資産	1,586,140	資本金	1,795,217
長期貸付金	99,994	資本剰余金	155,412
破産更生債権等	107,556	資本準備金	155,412
長期前払費用	17,337	利益剰余金	△189,724
差入保証金	693,498	その他利益剰余金	△189,724
投資不動産	860,827	繰越利益剰余金	△189,724
貸倒引当金	△193,074	自己株式	△166,629
		純資産合計	1,594,276
資産合計	4,282,859	負債純資産合計	4,282,859

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,483,071
売 上 原 価		1,644,499
売 上 総 利 益		3,838,571
販売費及び一般管理費		3,717,173
営 業 利 益		121,398
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,272	
不 動 産 賃 貸 料	103,474	
協 賛 金 収 入	87,020	
そ の 他	58,263	252,030
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	46,669	
社 債 利 息	6,731	
社 債 発 行 費	8,750	
不 動 産 賃 貸 原 価	99,041	
そ の 他	26,385	187,577
経 常 利 益		185,850
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,063	4,063
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	3,685	
減 損 損 失	81,236	84,922
税 引 前 当 期 純 利 益		104,992
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	32,493	
法 人 税 等 調 整 額	△553	31,939
当 期 純 利 益		73,053

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から
平成25年3月31日まで)

項目	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高(千円)	1,795,217	155,412	△262,777		△166,629	1,521,223
事業年度中の変動額						
当期純利益			73,053			73,053
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	73,053		—	73,053
平成25年3月31日残高(千円)	1,795,217	155,412	△189,724		△166,629	1,594,276

項目	純資産合計
平成24年4月1日残高(千円)	1,521,223
事業年度中の変動額	
当期純利益	73,053
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計(千円)	73,053
平成25年3月31日残高(千円)	1,594,276

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品：最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く） 定額法

建物（建物附属設備を除く）以外 定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～31年

構 築 物 10年～20年

器具及び備品 5年～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当該事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,490千円増加しております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4)長期前払費用

定額法 償却期間 2年～5年

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,782,601千円
投資不動産の減価償却累計額	501,068千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	3,318千円
長期金銭債権	24,701千円
短期金銭債務	861,397千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（支出分）	23,616千円
営業取引以外の取引による取引高	879,121千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	23,605,396株

2. 自己株式の種類及び数

自己株式の種類	当事業年度末株式数
普通株式	181,366株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な預金で運用し、資金調達については主に借入や社債発行によっており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。差入保証金は、主に営業店舗用の土地・建物の賃借に伴う保証金であり、賃貸人の信用リスクにさらされております。また、フランチャイジー等に対し、長期貸付を行っており、貸付先の信用リスクにさらされております。営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達によるもので、償還日は決算日後、最長で7年後であり、返済又は償還期日にその履行が行えなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は債権管理規程によって、営業債権及び長期貸付金について、取引相手ごとの支払期日や債権残高を管理しております。また、営業部門及び総務部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、経理部門との情報共有を行いながら債務者の状況が悪化すること等による貸倒リスクの軽減に努めております。

②資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	263,592	263,592	—
(2)売掛金	104,667		
貸倒引当金 ※1	△16,363		
	88,304	88,092	△212
(3)短期貸付金及び長期貸付金	103,647		
貸倒引当金 ※1	△91,381		
	12,266	5,916	△6,349
(4)差入保証金	172,255	176,122	3,866
資産計	536,418	533,723	△2,695
(1)買掛金	(184,363)	(184,363)	—
(2)関係会社短期借入金	(840,000)	(840,000)	—
(3)新株予約権付社債	(882,211)	(882,211)	—
負債計	(1,906,574)	(1,906,574)	—

※1 売掛金及び貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)売掛金

一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

貸倒懸念債権については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(3)短期貸付金及び長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を回収見込期間に対応する国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)差入保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、及び(2)関係会社短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)新株予約権付社債

当社の発行する新株予約権付社債は、無利息であり、また、当社の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
差入保証金	521,242

差入保証金の一部については、保証金の返還時期を合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、愛知県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
897,101	879,924

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

なお、貸借対照表計上額には、資産除去債務に対応する除去費用3,333千円が含まれております。

(注) 2. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)等に基づく金額であります。

(持分法損益等に関する注記)

該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,020千円
賞与引当金	5,682千円
未払事業税	2,752千円
未払費用	754千円
前受収益	34,722千円
未払金	2,910千円
その他	1,167千円
繰延税金資産小計	54,010千円
評価性引当額	△54,010千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

前払費用	△350千円
繰延税金負債合計	△350千円

繰延税金負債の純額

△350千円

(2) 固定資産

繰延税金資産	
減価償却資産	340,554千円
貸倒引当金	58,191千円
土地	55,688千円
借地権	9,903千円
差入保証金	1,456千円
前受収益	31,962千円
資産除去債務	31,186千円
一括償却資産	1,124千円
繰越欠損金	957,906千円
その他	383千円
繰延税金資産小計	1,488,356千円
評価性引当額	△1,488,356千円
繰延税金資産合計	一千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△9,640千円
繰延税金負債合計	△9,640千円

繰延税金負債の純額

△9,640千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	5,254,010	グループホールディングス会社コンサルティング事業	(被所有)直接 48.8	業務委託契約	資金の借入 ※1 利息の支払	840,000 69	関係会社短期借入金 未払費用	840,000 69

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、担保の差入はありません。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ビー・サプライ(株)	東京都豊島区	50,000	外食産業全般の運営・管理受託業務	なし	食材の仕入等	食材の仕入 ※1	1,397,716	買掛金	161,886

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- ※1 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	68円06銭
1株当たり当期純利益	3円12銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、株式会社ジー・テイスト（以下「ジー・テイスト」）、株式会社ジー・ネットワークス（以下「ジー・ネットワークス」）及び当社は、それぞれの飲食店舗運営事業を平成25年8月1日を効力発生日として、株式会社クック・オペレーション（新設会社、以下「クック・オペレーション」）に共同新設分割により承継させることを決議しました。

(1) 共同新設分割の目的

統合3社が営んできた飲食事業のうち、直営の飲食店舗運営事業については、消費者の志向・ライフスタイルの変化やトレンド、競合店の状況等を的確に掴み、環境変化に柔軟に対応するため、本件分割により設立する事業運営子会社に対して権限委譲を行い、機動的かつ柔軟な意思決定と業務執行を目指すこととしました。

(2) 共同新設分割の方法等

統合3社を分割会社とし、3社が共同で設立するクック・オペレーションを新設会社とする共同新設分割です。

(3) 新設分割設立会社となる会社の概要

商号	株式会社クック・オペレーション
本店の所在地	名古屋市北区
代表者の氏名	取締役 阿久津 貴史 取締役 稲吉 史泰
資本金の額	50百万円
事業の内容	飲食店運営

(4) 実施する会計処理の概要

本件分割は、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引等に該当する見込みです。

2. 平成25年5月15日開催の当社取締役会において、ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及び当社は、同年8月1日を効力発生日として、ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施することを決議いたしました。当該合併の概要は以下のとおりです。

(1) 合併の目的

ジー・テイスト、ジー・ネットワークス及び当社の経営統合により、全国的な仕入れ・物流を含む取引関係等の一体化を進め、また総合的な経営・管理体制を構築し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上を図ることとしました。

(2) 合併の方法等

ジー・テイストを存続会社、ジー・ネットワークス及び当社を消滅会社とする吸収合併です。

(3) 合併に係る割当ての内容の算定根拠

合併比率に関しては、公平性・妥当性を確保するため、統合3社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、ジー・テイストはアルバース証券株式会社、ジー・ネットワークスはフロンティア・マネジメント株式会社、当社は松山公認会計事務所を、算定に関するそれぞれの第三者算定機関として選定しました。算定につきましては、3社の普通株式それぞれについて市場株価が存在していることから、市場株価平均法を採用するとともに、DCF法による算定を行っております。

(4) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社ジー・テイスト
本店の所在地	仙台市宮城野区
代表者の氏名	代表取締役社長 杉本 英雄（平成25年8月1日に就任予定） 代表取締役副社長 稲吉 史泰（現代表取締役社長）
資本金の額	1,785百万円（平成25年3月末現在）
事業の内容	外食店舗の直営及びFC事業、教育事業（平成25年3月末現在）

(5) 実施する会計処理の概要

本件合併は、企業統合に関する会計基準上、統合3社がいずれも株式会社ジー・コミュニケーションを親会社とすることから、共通支配下の取引に該当しますので、のれんは発生しない見込みです。

(その他の注記)

1. 減損損失に関する注記

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物等	三重県鈴鹿市他4件	81,236千円

当社は減損損失を認識するにあたり、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産及びその他については、今後の使用の見込みがない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額(千円)
建物	69,195
構築物	6,694
器具及び備品	4,908
電話加入権	436
計	81,236

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、正味売却価額は、処分見込価額を基に算定した金額により評価しております。

2. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び店舗用敷地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の耐用年数と見積り、割引率は0.727%から2.293%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	86,632千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,087千円
見積りの変更による増加額	2,559千円
時の経過による調整額	1,596千円
資産除去債務の履行による減少額	3,400千円
履行義務の免除等による振替額	4,650千円
期末残高	87,825千円